

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国等における環境配慮契約等推進経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した 契約の推進に関する法律第5条、第6条、第10条		<b>関係する計画、 通知等</b>	環境基本計画						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	各省庁を始めとする国等の機関が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)として行う契約類型等を位置づける基本方針の改定や、法や基本方針の地方公共団体等に対する普及活動を行うことにより、環境配慮契約を行う分野・類型、及び環境配慮契約の実施主体が増加し、これにより公的機関が排出する温室効果ガス等の排出の削減に寄与することを目的とするもの。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・法施行後、毎年度行われている基本方針の改定に係る業務(検討会の開催・運営補助) ・法・基本方針の普及に係る業務(説明会開催やデータベース作成) ・国際会議出席に係る補助									
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	43	38	34	27	24			
		補正予算	0	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0	0				
	計		43	38	34	27	24			
	執行額		23	27	27					
執行率 (%)		53.4	71.1	78.8						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国等における環境配慮契約実績			成果実績		別紙のとおり				
				達成度	%					
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討会・WG開催回数			活動実績 (当初見 込み)	回	9 ( 9 )	10 ( 10 )	11 ( 11 )	— ( 12 )	
	全国説明会開催回数				回	20 ( 23 )	20 ( 20 )	8 ( 8 )	— ( 8 )	
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )			算出根拠	本事業は、環境配慮契約法基本方針の改定に関する検討を行うのみならず、環境配慮契約に関する考え方を国内及び海外へ普及する業務もあることから、検討会や説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。					
<b>平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.5	1							
	委員等旅費	0.6	0.9							
	環境保全調査費	26	22							
	計	27	24							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国等に対し、環境配慮契約の推進を義務づけた環境配慮契約法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、毎年見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、翌年度の各府省庁の契約方針等へ反映されることから、適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、普及のための説明会補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	説明会の開催にあたっては他の事業における説明会等と合同で行うなど効率的な事業実施に努め、予算額を節減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	説明会の開催方法・回数の見直し等の事業実施の効率化により、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	229	平成23年	238	平成24年	245

環境省  
27百万円

【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージサーチ  
24百万円

環境配慮契約法にか  
かる基本方針改定検  
討調査業務

【一般競争入札・請負】

B. (株)オーエムシー  
0.9百万円

環境配慮契に係る国際  
的普及業務

【少額随意契約・請負】

C. (株)オーエムシー  
0.9百万円

環境配慮型製品・  
サービスに係る国際  
普及支援業務

【少額随意契約】

D. (株)ダイワ  
1百万円

基本方針冊子印刷製  
本業務

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討業務(279人日)	15			
印刷製本費	資料、マニュアル等	3			
雑役務費	労務費、英訳	1			
諸謝金等	委員等謝金 21人	1			
旅費	説明会旅費	1			
賃料等	検討会等会議費	1			
その他		2			
一般管理費		3			
受注者負担分		▲3			
計		24	計		0
D.(株)ダイワ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	基本方針冊子印刷製本	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	環境配慮契約法にかかる基本方針改定検討調査業務	24	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	翻訳業務	0.9	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	翻訳業務	0.9	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	基本方針冊子印刷製本	1	随意契約	